

## 平成21年度 学校法人大阪産業大学 事業計画

教育界全体を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、本学園においては、学園創立80周年を迎えた平成20年度に「学園改革推進会議」を立ち上げ、時代の要請に応え得る学園として、更に発展を遂げるという使命を全うするため、学園改革を推し進めている。

平成21年度の学園全体にわたる事業計画の概要は以下の通りである。

まず、教育・研究の充実、施設・設備の整備拡充を推進し、建学の精神を全うするためにも、基本となる財政基盤の確立が必要であり、各年度の消費収支を均衡させることが重要と言える。最小の費用で最大の効果を引き出す効率的予算編成と運用を目指すべく以下の諸施策の実施により、所期の目的を達成することとする。

各機関における入学志願者の増加に努力すると共に、入学者数についても予算定員の確保に努めることとする。また、離学生について、その原因を把握し、その低減に向けて努力することにより、入学検定料及び学生生徒納付金収入の増大を図る。

特に、離学者対策として、数年前に話題となった2002年開始の「ゆとり教育」を受けた初年度の高校生が、平成20年度より大学生として入学して来ているが、基礎学力並びに学校への帰属意識が減少していると思われる。文部科学省の方針は転換されてはいるが、今後数年間はその状況が続くと思われるために、教学面での意識の改革と指導上の工夫が求められる。

また、業務・計画の見直しを行い、教育研究経費、管理経費とも経費の節減に努める。とりわけ、広報、IT、入試関係経費については、削減をはかるものとする。また、人件費についても各学部の定員の定員充足状況等を勘案しながら、検討することとする。

校舎等整備計画は、大学においては、東部・中央キャンパスにおける公共下水接続工事並びに13号館空調改修工事を実施する。附属中・高校においては、2号館取壊し工事を実施する。その他、法人用地の買収を検討する。

なお、米国ロサンゼルスにある本学の海外教育施設「OSULA エデュケーションセンター」については、経営効率の観点から売却を検討しており、条件面で折り合いの付く売却先を模索中であるが、円ドルレートなど経済情勢を勘案しながら、適切な時期に売却できるよう慎重に対応して行きたい。

次に、各機関における運営面での主な取り組みを記載することとする。

#### <大学、大学院および短期大学>

大学の持つべき商品価値としてどのような点が評価対象となるのか分析し、教学改革を推進するとともに、学部・学科の特徴を訴える広報のコンテンツを充実し、受験生の視線に見合った、受験生の感覚に呼応した大学入試広報を推進するとともに、これとの連携を強化しながら、学園イメージアップ広報についても積極的な展開を図る。特に、WEBによる広報戦略を重点項目とし、大学ホームページの全面リニューアルを行うと共に、大学キャンペーンサイトを新たに開設し、受験生へ本学のブランドイメージを効果的に伝えて行くことにより、ブランド力向上を目指す。

また、大学院は学部教育の中で専門職業人養成が困難になる中、その量的整備が益々重要となってきている。本学においては、人文・社会科学系研究科への進学率は高いが、とりわけ工学研究科でのそれが低いことから、産学連携推進の基盤づくりを念頭において量的充実を図りたい。

一方、「国際化推進」の一環で外国人留学生の受け入れを促進してきたが、授業料減免制度に伴う奨学費支出が大学収支の圧迫因子となっていることから、減免率の見直しを行い、大学院生及び編入学生については、平成20年度の受け入れより減免率を30%と改定し、また研究生の研究料についてもその適正化を図ったところである。1年次入学生の減免率についても、2年程度の経過において見直しを行いたい。併せて、真の「国際化推進」に向け、受け入れ国の偏りについても、これを是正するためカントリーバランスの確保に努める。

#### <大阪産業大学孔子学院>

平成19年11月に開学し、今年で3年目を迎える孔子学院の目的は、中国語及び中国文化の普及にあるが、これを達成するため、各種教育・研修事業を幅広く実施し、本学の社会的価値の向上に努める。

#### <大産大附属中・高校>

歴史の古いこともあり、校舎等の老朽化対策事業を計画的に対応するところであるが、これを可能にするには先ず学則定員の充足を基本とする財政基盤の強化である。本校では平成16年度以降安定的な生徒の確保ができていることから、こうした教職員の尽力のさらなる積み上げを期待して、機関独立採算制の確立を念頭に置いた取り組みを鋭意推進する。

#### <大阪桐蔭中・高校>

西部キャンパスに本館を建設することにより、収容生徒数に見合った校舎面積を確保することができ、当面の学校運営の基盤は完成した。一拠点化に向けて、一般教室、総合体育館、および選択教室を含め、引き続き修学環境の整備を検討する必要があるが、機関採算性を考え、長期的な視野で取り組むこととする。

以上が平成21年度事業計画作成にあたっての基本的な考え方であるが、具体的な学部・学科の増設等変更計画、教育・研究上の取り組み、学生・生徒等の募集計画および校地・校舎等整備計画の内容は以下の通りである。

## **I. 学部・学科の増設等変更計画**

### **1. 大阪産業大学・同短期大学部**

- (1) 既設学部・学科改編案を策定する。

## **II. 教育・研究等における重点分野**

### **1. 大阪産業大学・同短期大学部**

#### **<教育>**

- (1) プロジェクト共有の更なる推進

平成19年度より全学的に導入され、平成20年度は合計30のプロジェクトが発足したが、平成21年度は更にこれを推進し37に増やし、プロジェクト内容の充実と、参加学生数増を図る。

- (2) 教育改革

受験者減少対策として、工学部を中心とした再編と、定員の適正化を図る。

- (3) キャリア教育導入の検討。

キャリア教育は、学生の成長・発達を支援し、勉学に対する意識付けのため必要である。将来の4年間一貫のキャリア教育科目の導入に向けて、教職員にその必要性を浸透させ、具体的方法について検討していく。

また、6限目を利用した就職対策実践講座の開設、キャリア支援プログラムのカリキュラムへの導入（2年目）を推進する。

- (4) 離学者問題への具体的な取り組み

なんでも相談所、学部の修学アドバイザー制度、学生相談室のカウンセリング体制をより充実させる。学生生活サポート連絡会の発展により、全学的にメンタルケアを必要とする学生への情報共有を進めていく。

また、授業についていけない学生に対し、入学前教育、学習支援センターの充実を図る。発達障害学生に対する学生部中心のワーキンググループによる個別対応の実施と、教職員への研修会を実施する。

- (5) 高大連携教育の推進

高大連携について大学と協定する高校を増加し、高大連携支援システムの構築を推進する。そして、本学の教育内容を高校生に理解してもらい、入試実績に結びつけていく。

大阪産業大学附属高校との入学前教育を含む高大連携接続支援プログラムについて、教育産業と共同開発を実施する。

(6) 外部評価への対応

大学においては、平成17年度の大学基準協会による相互評価において平成21年7月末までの提出が求められた「改善報告書」、及び人間環境学部に関する「完成報告書」を作成する。また、平成21年度中に、全学的に自己点検・評価を行い、「自己点検・評価報告書」を作成する。

(7) 教員評価制度について

教員の教育、研究、社会貢献、学内貢献、外部資金獲得など、総合的評価に関する事例の情報収集を行う。

(8) 経済危機下での就職支援強化

経済状況の急激な悪化により、平成21年度の就職戦線は、学生において大変厳しくなる。このような中、就職非常事態を宣言し、学生の満足できる就職実現のためキャリアセンターを中心として、全学的な就職支援体制を築く。

(9) 地域との連携の推進

平成20年度に、大学と地域、企業、高校等との連携を推進するため大産大フェアが開催され、次年度の実施については、効果を検証した上で検討される。

## <研究>

(1) 先端研究の推進（文部科学省の学術研究高度化事業の推進）

①事業名：オープン・リサーチ・センター整備事業（5年目／5年事業）

【プロジェクト名】アジアの経済統合とそれがEU型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究

②事業名：ハイテク・リサーチセンター整備事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

③事業名：社会連携研究推進事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】サステイナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

④事業名：社会連携研究推進事業（3年目／5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発

(2) 先端の委託研究等の推進（経済産業省等関係）

①事業名：おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

水素エネルギー社会実証事業の研究

②委託満了後の研究促進（戦略的基盤技術力強化事業、健康サービス産業創出支援事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、産学連携製造中核人材育成事業、地域中小企業試験・研究機器開発促進事業）

③先端計測分析技術・機器開発事業（JST）（2年目／3年事業）

【プロジェクト名】 野外理科教材用 Mobile See-through SEM の開発

④事業名：環境省 環境研究・技術開発推進費（申請中）

(3) 先端研究発表会等の開催

①国際シンポジウム（アジア共同体研究関係他）

②研究発表・記念講演会

③公開講座（市民講座、実践講座、関西社会人連合専門セミナー他）

(4) 産学官地域連携の促進と技術移転

①地域との連携（大東市産業活性化推進協議会、大東市産学官連携事業推進委員会、大東市3者連携協議会、東大阪市産官学交流事務局会議、東大阪市大学連絡協議会、東大阪産業展実行委員会等への参画）

②企業との連携と技術コーディネーターの活用

技術相談オフィスの開設（クリエイション・コア東大阪、けいはんな技術交流プラザ）、産学官コーディネーターの強化、知的財産強化等

③地域の金融機関との連携（南都銀行、大阪東信用金庫）

④Wellness2008 の地域連携

## 2. 大阪産業大学孔子学院

### <教育>

平成21年度に3年目を迎える大阪産業大学孔子学院は、昨年度の実績を踏まえて、以下の事業を行う。

(1) 中国語の各種教育、研修の実施

(2) 中国文化に係わる講座、講演会ならびにシンポジウムの実施

(3) 漢語水平考試（HSK）ならびに中国語スピーチコンテストの実施

(4) 中国への留学、あるいは中国での就学を希望する者への教育と留学等の支援、促進

(5) 中国語講師の養成

(6) 書籍の出版

なお、中国語の教育については、入門、初級、中級、ビジネス中国語、HSK 試験対策の各コースを平日および土曜日に設定する。受講生の募集は、ホームページや各種広報媒体の利用により行う。

## 3. 大阪産業大学附属中・高等学校

### <教育>

#### ①中学校

中学校開校9年目を迎え、10年目の来年度に向けて、過去の取り組みを検証し、新しい独自の教育を確立かつ実践をしたい。

・「6年一貫コース」

大学の附属中学校という利点を活かし、中・高6年間で効率の良い教育を実践し、生徒の希望する進路を実践させる。

・「3年受験コース」

中3の1学期までに中学の履修課程をすべて修了させ、その後は外部高校への受験対策にあてる。塾等に頼ることなく進学が可能になるよう対策していく。なお、系列の大阪桐蔭高校への推薦入学も充実させる。

- ・いずれのコースも生徒並びに保護者の満足が得られるカリキュラム等の準備が必要であるが、それを実施する教員の充実、とりわけ熱心で面倒見の良さを評価される教育を育成し配置する。
- ・中学棟は耐震不足のため、別棟の実習センターを改修し移動させた。1学年・2クラス・80名の募集定員は充実しているものの、授業効率や教員配置の観点から1学年4クラス・160名の学年規模（3学年・12クラス・480名の学校規模）が望ましい。よって早期に元の中学棟を取り壊し、その場所に望まれる学校規模の生徒を収容できる中学棟の建築を準備したい。

## ②高等学校

本校においては、平成16年度以降安定的な生徒確保ができています。平成21年度外部募集定員は593名であるが、併設中学校からの内部進学者も含めて1学年700名（3学年2，100名の学校規模）の収容を目指したい。

そのためには、本校が大阪産業大学の附属校であることを明確にしなが、建学の精神「偉大なる平凡人たれ」を実践すべく、本校独自のスポーツ、国際教育、生徒の希望する大学への進路指導など、設置する普通、国際の各学科・コース（スポーツ、進学、特進の各コース）の特色を十分に活かした教育を実践する。

- ・大阪産業大学との高大連携をより強固に推進する。

大産大進学コースの設置、入学前教育の充実、出張講義、卒業生への指導など

- ・学校をあげて退学者を減らす対策に取り組む。

特に高1での退学者を減らす対策に取り組む。高校へ進学することの意義を持たない生徒も多く、塾・中学校への積極的訪問、各種学校説明会を通して本校の特色を理解して頂き、3年間の本校での学校生活をイメージできるように、入学前の働きかけを充実させると共に、入学後は生徒、保護者との対話を重視し、個々の生徒に応じた学校生活のあり方を提言する。

- ・クラブ活動の充実と指導の徹底を図る。

硬式野球部、ウエイトリフティング部、テニス部、自転車競技部、サッカー部、アメリカンフットボール部などは全国大会に出場するだけでなく、日本一を目指した指導を徹底する。

柔道部、剣道部、バレーボール部、バスケットボール部、ラグビー部、少林寺拳法部、

空手道部、ゴルフ部、チアリーディング部などは早急な強化を図り、ここ数年で大阪を代表するクラブに成長させる。

鉄道研究部、自動車部、吹奏楽部、演劇部、茶華道部などの活動を充実させ、学校全体の文化・芸術等のレベルアップを図る。

以上のクラブだけでなく、学校を挙げてクラブ活動を充実させ、まずはクラブが部員の勧誘を行う。そのためには、クラブ指導者は勉強とクラブ活動を両立させる高校3年間の指導方針を示し、高い指導目標の下、生徒が満足するクラブ活動の実践に努める。そして生徒が活気に満ち、やりがいをもって学校生活を送れるようにする。

#### 4. 大阪桐蔭中・高等学校

##### <教育>

中・高一貫（6ヶ年コース）で中学校より入学した生徒、及び高校（3ヶ年コース）より入学の生徒を併せて、平成21年度も平成20年度と同様の生徒数となる予定。これら生徒に対する教育における重点分野は、個々の生徒・保護者が所期の目的を果たし満足して卒業いただくことの一点に尽きる。このため、カリキュラムの充実と指導の徹底を期する。

### Ⅲ. 学生・生徒等の募集計画

#### 1. 大阪産業大学・同短期大学部

##### (1) 優秀な学生の獲得

学力の優れた学生の獲得を目的とし平成18年度から、入学試験の成績優秀者に対して、授業料（教育環境充実費含む）を減免する試験制度を導入している。引き続き、この制度を継続して優秀な学生の入学をめざす。

##### (2) AO入試の充実

学力試験を課した入試では評価することができない能力（コミュニケーション能力や獨創性）と、やる気があり、また興味のあることをアピールすることのできる能力を持った学生を受け入れることを目的に一昨年より実施している。昨年は前期と後期の二回実施し、AO入試の拡充を図った。

今年度は各学科の教育内容と特色を鮮明に打ち出した上で「各学科のアドミッションポリシー」の下、4年間勉学に邁進できる強い意思のある生徒をより受け入れられるよう、AO入試の一層の充実を図る。

##### (3) 受験生および高校に対する入試広報の強化

- ・高校内説明会（出張講義含む）の積極的参加

従来、3年生を対象とした、本学の概要や入試制度の説明を行う高校内説明会を中心に参加していたが、昨今はこのほか、1・2年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加している。

より多くの高校生と対面できる説明会等の機会を通じて、直接本学のアピールをし、オープンキャンパスや大学見学会の参加を促し、本学の受験に繋げる。

- ・重点広報地域

関西地区の高校については、担当者を決め定期的に訪問し広報を行っているが、この強化に加えて、三年前より、四国および山陰地方を関西地区以外の重点広報地域とし、高校訪問や入試説明会を積極的に行い、志願者獲得をめざし一定の成果があったので、引き続きこれを継続して実施する。

- ・オープンキャンパスの実施

受験生の受験大学決定に際し、保護者の影響力が年々強くなってきている。これに伴い、他大学に先がけ、昨年度初めて保護者対象のオープンキャンパスを実施し359名の参加者があった。今年はさらに多くの保護者の方に参加してもらえるように内容を充実させる。

また、高校生を対象としたオープンキャンパスは例年通り、7月から10月初旬にかけて3回（のべ4日間）を予定している。なお、オープンキャンパスの参加者の出席率が高いので、本学の特色である「学生力」を強くアピールし、魅力あるオープンキャンパスを実施する。

- ・高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加しており、その内容の充実を図り、積極的にこれを受け入れる。

(4) 大阪産業大学附属高校との高大連携の充実

従来より、出張講義や大学見学会を実施していたが、昨年からは工学部を主として、大阪産業大学附属高校生徒の体験学習を積極的に実施した。

今年はさらに大阪産業大学附属高校との連携を一層強化するために、全学部で体験学習を受け入れるとともに、スポーツ分野での高大連携システムの構築を推進する。

(5) 優秀な外国人留学生の獲得

外国政府派遣留学生（タイ、サウジアラビア等）の受け入れと、海外の大学との提携を推進し、優秀な留学生の獲得をめざす。

## 2. 大阪産業大学附属中・高等学校

中学校・高等学校共に生徒募集・渉外活動の充実を図り、「教育における重点分野」を踏まえ、塾・中学校への新規開拓と積極的訪問、出張講義の要請への対応、本校見学依頼への全面的対応を行い、進路指導担当者及び児童・生徒・保護者に、本校の特色をより理解して頂けるよう強く働きかけます。そのことによって、志願者の増加を図り、募集定員を堅持する。

また、塾・中学校・業者主催の各種説明会への積極的な参加及び学校広告や生徒募集広告の効果的な掲出時期・媒体を勘案し、費用対効果を念頭におき最大限実施していく。



### 3. 大阪桐蔭中・高等学校

中学校については、平成21年度も生徒募集人員を225名とした。コース制度を昨年度より2コース制（英数選抜・英数）としている。

一方、高等学校は外部募集を432名とする。現在、依然として私学志向者は中学校入試で生徒を確保する関係上、高校入試では全般的に専願受験者数が減少している。しかし、本校では志願者が多く、中・高一貫生及び高校入学生を含め、1学年約640名体制とする。

なお、生徒募集にあたっては、中・高共に学校を「知ってもらう」「理解してもらう」ことを重点として、説明会の参加・各種媒体を通じての効果的な広報活動を行う。また、来年度は、高校受験に際し新たな取り組みを検討中である。

## IV. 校地・校舎等整備計画

### 1. 学校法人大阪産業大学

整備項目等	金額（千円）	備 考
法人用地買収	700,000	
総 額	700,000	

### 2. 大阪産業大学・同短期大学部

整備項目等	金額（千円）	備 考
第Ⅰ期公共下水接続工事 （東部キャンパス）	214,500	受益者負担金は含まない 設計管理費は含まない 総工費：514,500千円
第Ⅱ期公共下水接続工事 （中央キャンパス）	90,000	設計管理費は含まない 総工費：541,500千円
13号館空調改修工事	65,000	総工費：65,000千円
総 額	369,500	

### 3. 大阪産業大学附属中・高等学校

整備項目等	金額（千円）	備 考
2号館取壊し工事	36,000	設備関係移設費含む 設計管理費は含まない 総工費：36,000千円
総 額	36,000	

以 上